

二宮町役場新庁舎建設
基本構想・基本計画（案）改

新庁舎をめぐるこれまでの流れ

年	できごと
平成28年	「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針」を策定 庁舎の老朽化、耐震性の低さが課題となる。
	震度7に達する熊本地震が発生。熊本県内の庁舎損壊が相次ぎ、災害復旧に大きな支障が生る。 庁舎の耐震性に焦点が当たる。
	議会より役場庁舎の耐震性について質問が相次ぐ。 町はスピード感を持って検討すると答弁。
平成29年	「役場調査整備手法調査報告書」をまとめる。 庁舎の脆弱性と老朽化、バリアフリー対応レベルの低さが明らかとなり、コストや利便性、行政機能の集約の点から、 ラディアン周辺への移転を示す。
	「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」を策定。 役場庁舎については、公共施設の再配置と別に進めること示す。

新庁舎整備に関するアンケートでの意見

平成30年5月1日（火）～実施（上位5件を抜粋）

※町HPにて集計結果を公開中

問2 新庁舎の建設にあたり、あなたが求めるもの、重要視することは何ですか。
次の中から、3つまで○をつけてください。

		回答数	比率
1	防災拠点として、安全・安心であること	165	48.1%
2	駐車場や駐輪場が十分に確保されていること	162	47.2%
3	行きたい窓口や部署がわかりやすい配置であること	103	30.0%
4	1つの窓口で用件を済ませることができること	70	20.4%
5	ロビーや待合室などのスペースが十分であること	25	7.3%

意見募集（パブリックコメント）の結果

「二宮町役場新庁舎建設基本構想・基本計画（案）」に対する意見募集を行いました。

（平成30年11月28日～12月28日まで）

意見提出者数 **11名／55件**



授乳室や、売店の有無、町民活動での会議室等、町民機能についての意見を多くいただきました。

その他、いただいたご意見の集計結果とともに、町の考えをホームページにて回答しています。

庁舎建設の必要性に対する意見	2件
上位計画・関連計画等に対する意見	1件
基本理念と基本的な考え方に対する意見	1件
防災機能に対する意見	3件
町民機能に対する意見	8件
執務機能に対する意見	3件
環境性能に対する意見	2件
議会機能に対する意見	3件
建設場所に対する意見	4件
新庁舎の必要面積に対する意見	1件
概算事業費に対する意見	3件
事業スケジュールに対する意見	1件
財源の検討に対する意見	4件
その他の意見	19件

庁舎建設町民検討会の結果

教育の専門家、環境の専門家、大学教授、町民活動団体、地区代表、公募町民 12名から構成される委員会を設置し、庁舎建設に関して検討していただきました。

(平成31年12月26日、1月24日、2月14日の全3回)

「二宮町役場新庁舎建設基本構想・基本計画（案）」に係る意見書

1. 前提条件	使用目標年数の設定。施工管理の徹底、現場チェックについて。維持管理費を想定しておく、予防保全を行う、災害備蓄について 等
2. 新庁舎整備の基本理念と基本的な考え方	町民センター機能の包含検討。将来、時代の変化に合わせ、間取りを変えられる様に。災害対応への様々なシミュレーションを 等
3. 新庁舎の機能（性能）	<ul style="list-style-type: none">・ 機能全般 費用対効果について。省エネ設備の効果について。・ 防災機能 構造を免震構造と決めつけず費用対効果を十分検討すること・ 町民機能 保健センターの集約化等、行政上の手続きがワンストップ化を

※その他、老若男女だれでも便利に、使いやすく、わかりやすく等

新庁舎建設町民説明会での意見

平成31年2月16日（2回）、17日開催 主な意見

- 1位 財源や借金等、お金のことが心配 25件／52件（48%）
- 2位 地区会館や学校等、他の公共施設との関連を示してほしい10件／52件（19%）
- 3位 耐震構造と費用対効果について7件／52件（13%）

【その他】これまでの周知や回数が不足している、高さ制限の緩和のこと、ラディアンテニスコートの存続のこと、町のビジョンが見えない、とにかく止めるべき、現庁舎には無理がある、移転すべき等…

全国で庁舎未耐震の自治体は28.4%

多くの自治体は、耐震化を済ませており、残された自治体も「市町村役場機能緊急保全事業」が創設されたことを受け、建設に向けて動き出している。

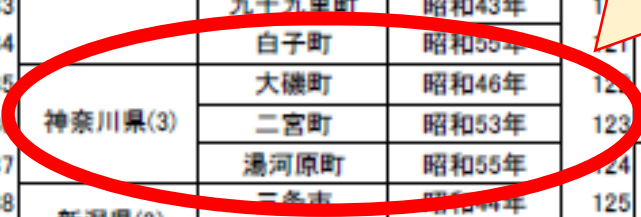
神奈川県内においては、庁舎耐震化未定の自治体は、大磯町、湯河原町、二宮町の3町のみ。

※ 平成29年12月31日消防庁状況調査結果より（全国494団体／1741団体＝28.4%）

本庁舎（災害対策本部を設置する庁舎を含む）が未耐震の市区町村のうち、対応状況が「未定」の団体一覧（148団体）

市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名		
小樽市(※)	昭和37年	北海道(44)	遠軽町	昭和47年	群馬県(10)	大泉町	昭和47年	埼玉県(3)	入間市		
夕張市	昭和53年		興部町	昭和49年		76	幸手市(※)		昭和47年	77	小鹿野町
網走市	昭和39年		白老町	昭和30年		78	小鹿野町		昭和47年	79	銚子市
留萌市	昭和37年		日高町	昭和50年		80	銚子市		昭和50年	81	松戸市(※)
稚内市	昭和42年		豊頃町	昭和54年		82	東金市(※)		昭和47年	83	君津市
美唄市	昭和50年		標茶町	昭和45年		84	君津市		昭和50年	85	九十九里町
芦別市	昭和44年		標津町	昭和53年		86	白子町		昭和55年	87	白子町
紋別市	昭和40年		黒石市	昭和44年		88	大磯町		昭和46年	88	大磯町
名寄市	昭和43年		三沢市	昭和47年		89	二宮町		昭和53年	89	二宮町
根室市	昭和48年		今別町	昭和5年		90	湯河原町		昭和55年	90	湯河原町
深川市	昭和42年		蓬田村	昭和46年	91	二条市	昭和44年	91	二条市		
登別市	昭和36年		大罾町	大正15年	92	粟島浦村	昭和49年	92	粟島浦村		
伊達市	昭和50年		板柳町	昭和49年	93	喜望峯町(※)	昭和55年	93	喜望峯町(※)		
当別町	昭和45年		西和賀町	昭和54年	94	喜望峯町(※)	昭和55年	94	喜望峯町(※)		
鹿部町	昭和46年	山田町	昭和50年	95	喜望峯町(※)	昭和55年	95	喜望峯町(※)			
本庁舎	昭和46年	岩手県(2)	山田町	昭和50年	96	喜望峯町(※)	昭和55年	96	喜望峯町(※)		

さらに、今後の庁舎耐震化の対応状況「未定」な団体は
わずか8.5%



震度7の地震が、二宮町を襲ったら？

熊本地震で庁舎が損壊した自治体

	宇土市	八代市	益城町	大津町	人吉市
庁舎竣工年	S40	S47	S57	S44	S37
Is値	0.3以下	0.18~0.4	(H24に耐震補強0.9?)	0.18~0.61	0.3以下
4月14日(前震) M6.4	震度5強	震度5弱	震度7	震度5強	震度4
4月16日(本震) M7.1	震度6強	震度6弱	震度7	震度6強	震度5弱
被災状況	4階部分が潰れ倒壊寸前になったため閉鎖	本庁舎の壁や柱に30か所以上に亀裂が入り閉鎖	玄関及び3階廊下大破のため、閉鎖	天井や壁に亀裂、剥離が生じ崩れたため閉鎖	はりや壁に約40カ所のひび割れが出て閉鎖
庁舎損壊後の災害対策本部	テントを駐車場に設置	庁舎機能を支所に移設	テントを駐車場に設置	敷地内の別建物	別館、他施設に分散

震度7の地震が、二宮町を襲ったら？

役場庁舎倒壊によるリスクを考える



2回の震度7を受け大破した
宇土市役所庁舎
(熊本県)



窓口を失い、支援が滞り、復興の遅れに

国、県、民間等あらゆる支援や計画には、町が全ての窓口であることが、明記されています。

庁舎が倒壊し職員の多くが被災し、町が機能不全に陥れば、被害状況や傷病者を確認することさえ、ままなりません。

応援を要請するにも「どこに、どんな人材を、何人」…こちらから、明確な情報がなければ、支援する側も混乱し右往左往するばかりです。

震度7の地震が、二宮町を襲ったら？

役場庁舎倒壊によるリスクを考える

情報提供すらできない

被災直後。危険な地域や、通行止め、避難所の開設や、水・食料の配給情報など、速やかに、正確にお知らせしなければいけない情報は山ほどあります。

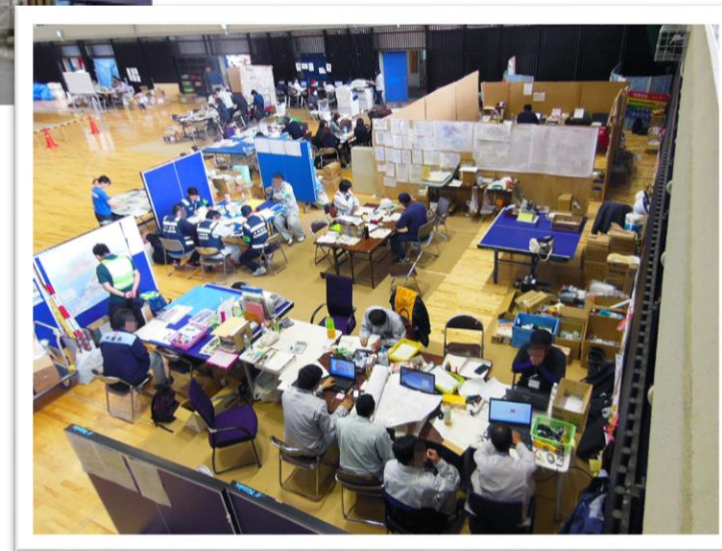
拠点を失い、パソコンも無ければ、地図すら広げられない状況で、どうやって現地を確認、整理し、みなさんにお知らせできるのでしょうか？

余震が繰り返され、救助や避難に一刻を争う中で、非効率な作業に、時間を浪費することでしょう。



被災直後、庁舎を閉鎖
テントで災害対策を行う

- ・ 2日後よりHP更新
- ・ 電話が1台復旧



5日後、テントでの作業に限界が生じ、市民体育館へ移転。
(いずれも宇土市)

免震・耐震 最適な構造は？

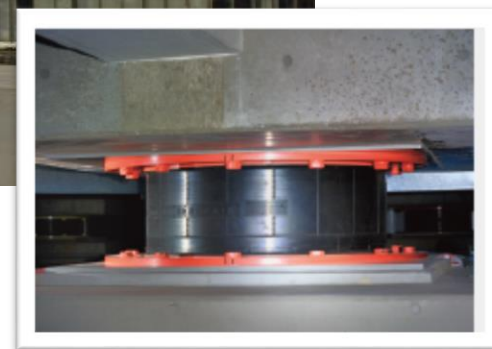
熊本地震を耐えた庁舎（免震構造）

熊本地震で震度5強を受けた、山鹿市役所は平成26年に免震構造の庁舎として竣工しました。

発災直後から、その効果を発揮し、建物被害は元より、室内の備品や書類の散乱等も無く、速やかに災害対策本部を設置。

復旧に向けて給水車の配送や、救急隊の派遣等速やかに活動を開始しました。

熊本地震の際、県内に20棟あった免震構造の建物はいずれも、被害がほとんどありませんでした。庁舎損壊後、再建を急ぐ自治体でも、免震構造の採用に動き出しています。



免震効果を発揮した山鹿市役所（熊本県）と免震装置

免震・耐震 最適な構造は？

熊本地震を耐えた庁舎（耐震構造）



震度 7 に耐えた西原村役場（熊本県）

熊本地震で損壊した庁舎は、ガラス面や開口部の多いデザインでした。例え倒壊しなくても、ひびが入れば拠点としては使えず、災害対策の建物として失格です。

飾り気が無く、壁が多い「箱っぽい」堅牢な建物の西原村役場は、益城町に隣接し、同様の震度7の激震に見舞われたにも関わらず、庁舎への大きな被害はありませんでした。

棚の倒壊や事務機器の破損、室内の散乱等の被害がありましたが、2日後から業務を継続できました。

公共施設の統合へ

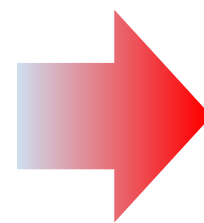
庁舎関連をラディアン周辺に



平成35年～平成36年ごろ

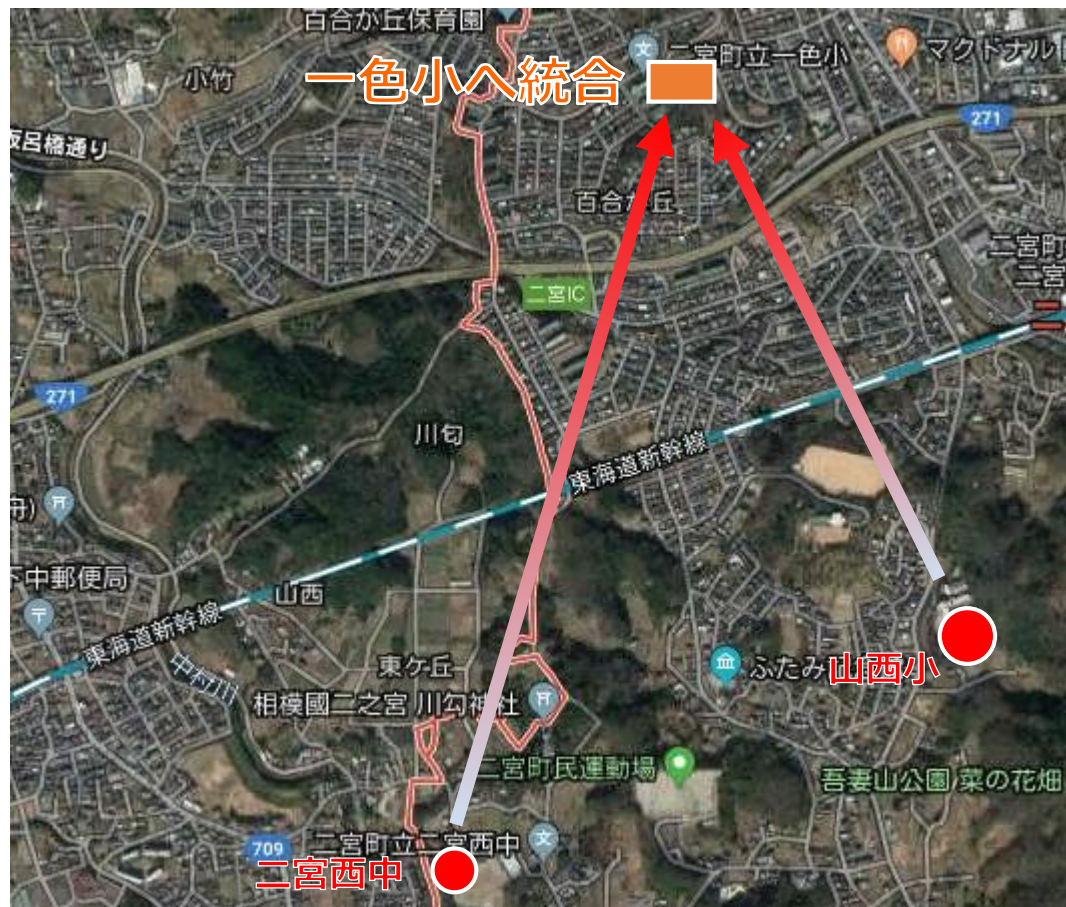
新庁舎建設にともない

役場庁舎
教育委員会
保健センター



新庁舎へ
(ラディアン周辺)

公共施設の統合へ

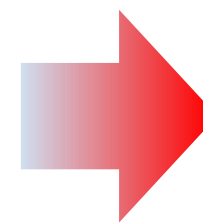


学校再配置による小中統合

平成35年～平成45年にかけて

小中一貫校設置にともない

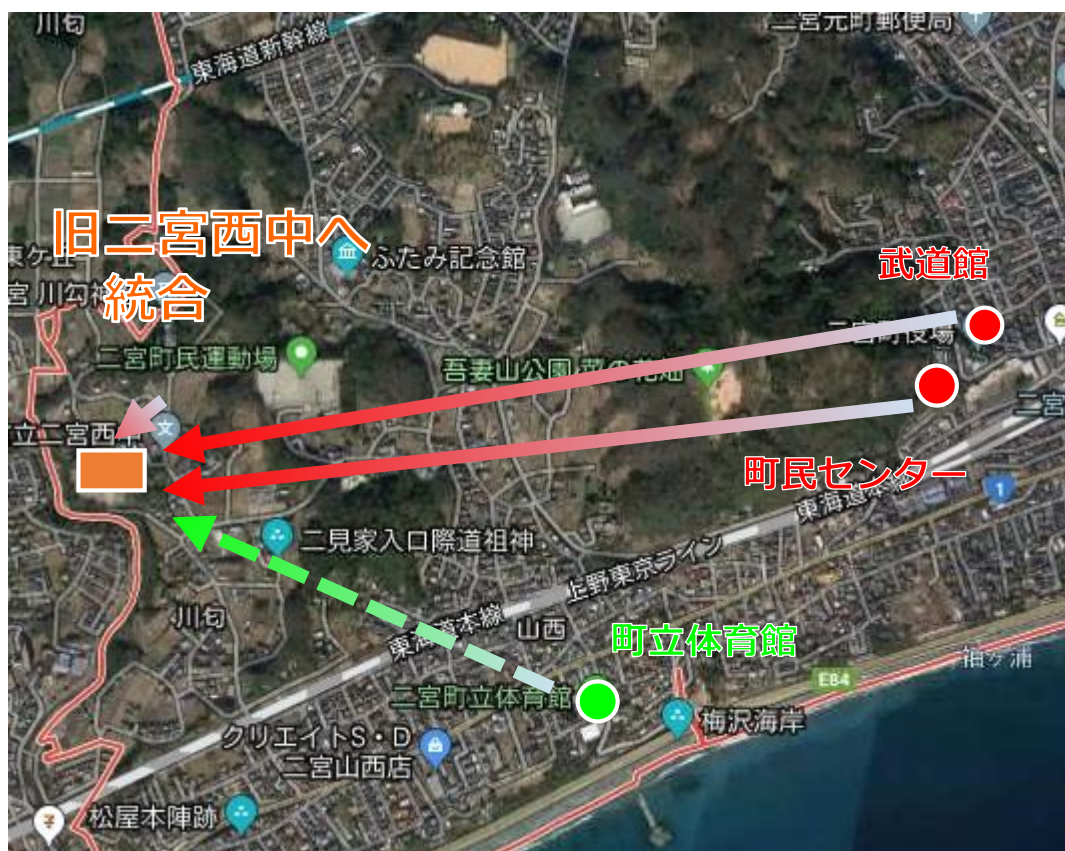
二宮西中 (H35～H38ごろ)
山西小 (H42～H45ごろ)



一色小へ
統合

公共施設の統合へ

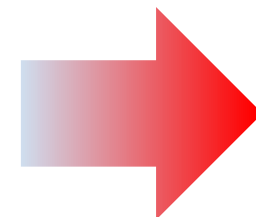
学校再配置と共に機能移転



二宮西中の移転後（平成35年以降）

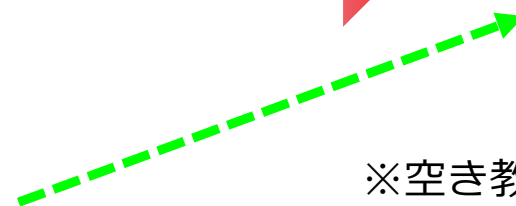
校舎の有効活用のため

武道館
町民センター



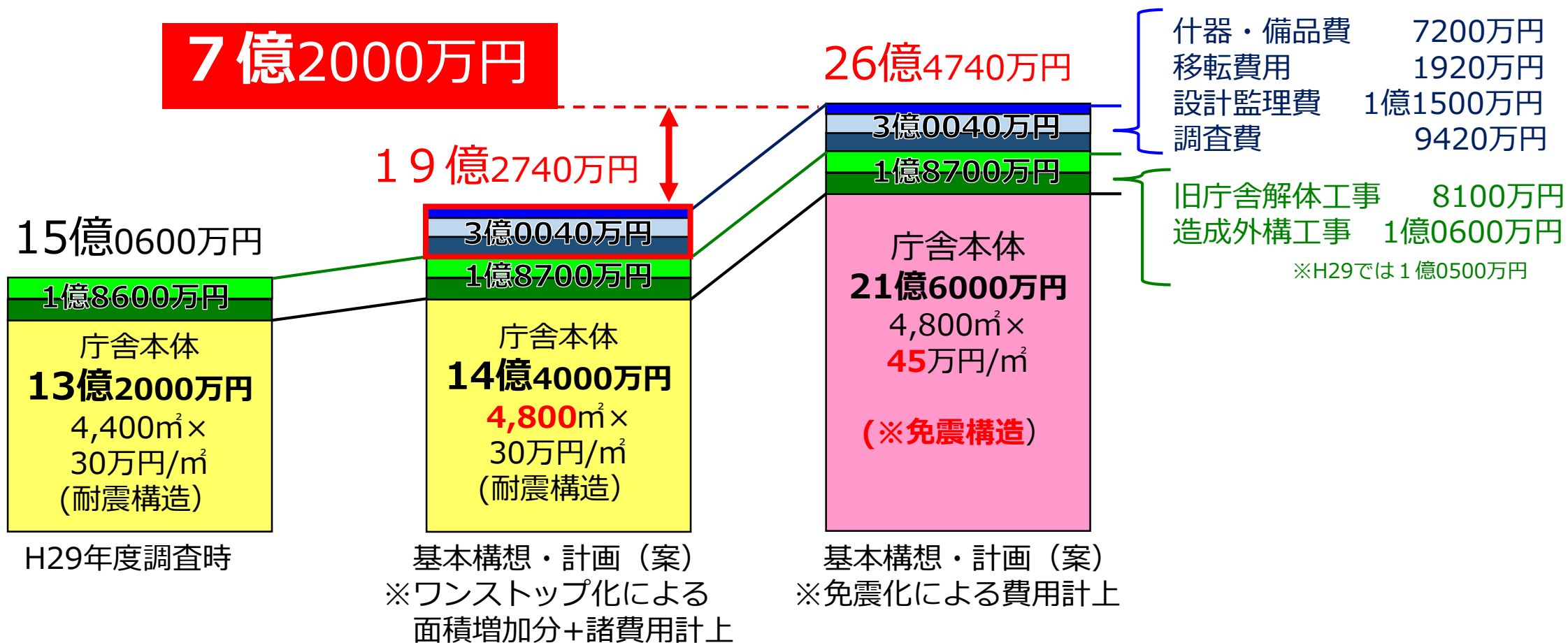
旧二宮西中へ
統合

町立体育館



※空き教室、駐車場の改修
武道場、体育館、
テニスコートの活用

これまでの庁舎建築コストを整理する

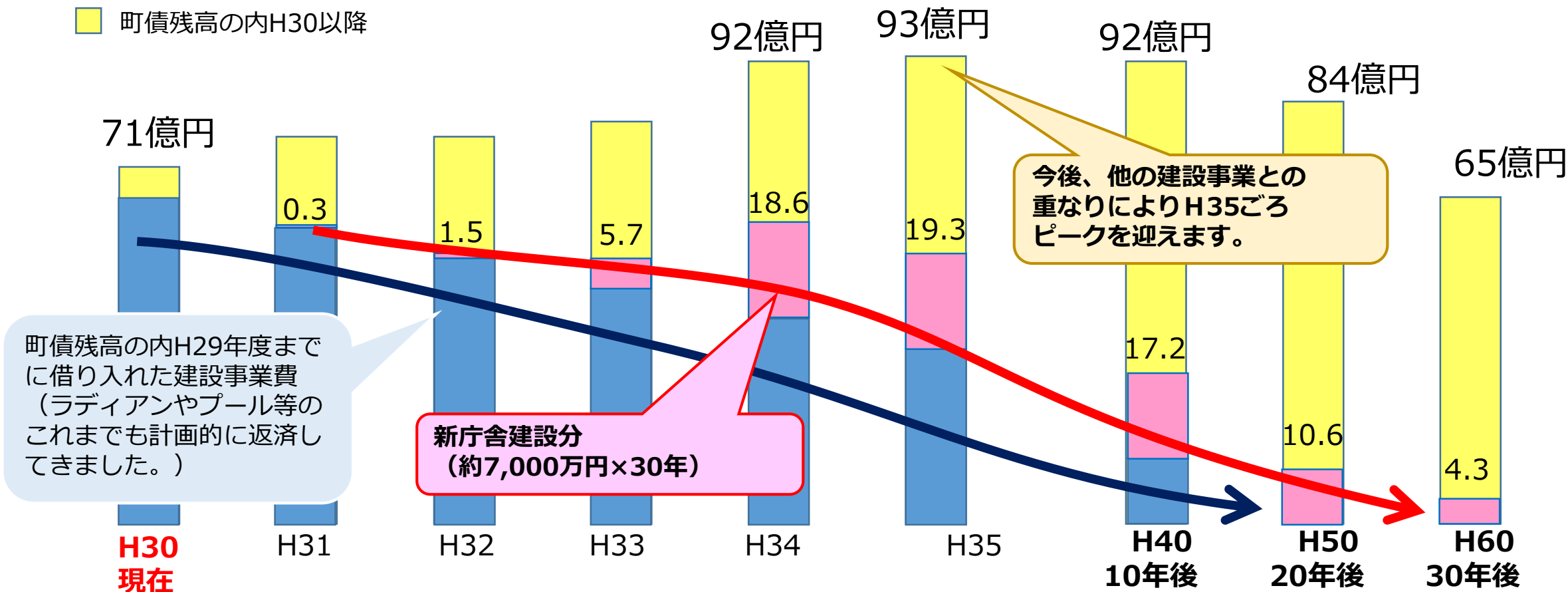


建設事業費の返済計画

※ 前回、町民説明会資料より（補足追加）

一般会計の地方債の残高推移

- 町債残高の内H29借入以前分
- 町債残高の内新庁舎関係
- 町債残高の内H30以降

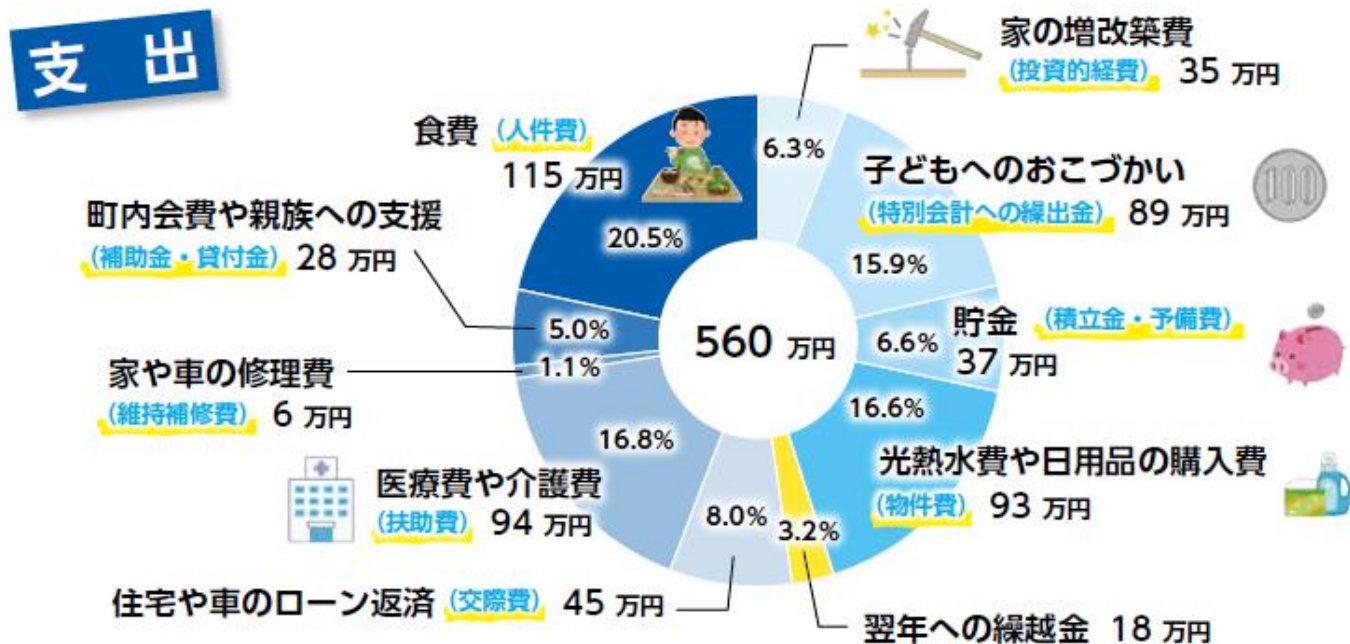


返済計画は堅実に！

新庁舎の建設費を一般家庭に置き換えると？

平成29年度国民生活基礎調査による平均所得「年収560万円」の家計に置きかえました。

町の一般会計歳出額、約81億円に対する返済予定額、約7千万円/年は・・・



約48,400円/年

更に「市町村役場機能緊急保全債」により、約30% (14,500円) キャッシュバック！ (交付税手当)
→ **実質 34,000円程度に**

※ 『広報にのみや11月号』 より